



Release

フランクフルト・アム・マイン

2024年2月1日

ドイツ銀行、2023年に税引前利益 57 億ユーロを計上し、16 億ユーロの株主への予定資本分配を発表

2023年通年における継続的な収益の伸び率および事業成長

- 収益は、前年から6%増加し、289億ユーロ（特定項目を除くベース¹では8%増加）
- 純資金流入は、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメント全体で570億ユーロ

コスト管理：業務効率化コストの削減によって投資コストを一部相殺

- 利息以外の費用は6%増加して217億ユーロ（主としてグローバル・ハウスバンク戦略に関する11億ユーロの営業関連以外のコストが含まれます。）、費用収益比率は75%
- 調整済コスト¹は、3%増加し、206億ユーロ

税引前利益は、2022年から2%増加し、57億ユーロ

- 純利益は、法人所得税費用の増加を反映して14%減少し、49億ユーロ
- 税引後平均有形株主資本利益率（RoTE）¹は7.4%
- 税引後平均株主資本利益率（RoE）¹は6.7%

資本の創出により、2024年上半期には16億ユーロの資本分配が可能

- 普通株式等 Tier1（CET1）資本比率は13.7%
- 675百万ユーロのさらなる自社株の買戻しを承認
- 2023年に計画された予定配当は、最大900百万ユーロ（1株当たり0.45ユーロ）となり、2022年と比べて50%増配

リスクおよびバランスシートの回復力

- 信用損失引当金は、貸出平均残高に対する割合が31ベースポイント
- 流動性カバレッジ比率は140%となり、超過額は620億ユーロ
- 預金は、2023年第4四半期に6,220億ユーロまで増加し、2022年末を上回る

2023年第4四半期：継続的な収益の伸び率および資金流入

- 純収益は、前年同四半期から5%増加し、67億ユーロ（特定項目を除くベースでは10%増加）
- 純資金流入は、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメント全体で180億ユーロ

前年同四半期からの2023年第4四半期の利益は、営業関連以外の項目を反映

- 税引前利益は、のれんの減損およびイタリアにおける前年の売却益が生じなかったことを含め10%減少し、698百万ユーロ
- 純利益は、税務上の利益の減少を反映し、28%減少して14億ユーロ
- 税引後 RoTE¹は8.8%、税引後 RoE は7.9%、費用収益比率は82%

グローバル・ハウスバンク戦略の加速化：2025年に向けた明確な目標

- 年間成長目標を5.5%から6.5%の間に引き上げ、最大320億ユーロの収益の達成
- 施策の完了によって費用を13億ユーロ削減し、最大200億ユーロのコストの達成
- 資本分配を加速させるための体制を固める、2025年配当指針は配当性向50%を前提とする1株当たり1.00ユーロ

「2023年の業績は、私たちにお客様がこの不透明な環境を切り抜けるお手伝いをさせていただくためのグローバル・ハウスバンク戦略の力強さを証明しています。」とクリスティアン・ゼーヴィング CEO は述べました。「過去16年間で最高の税引前利益を達成し、目標を大幅に上回る成長を実現し、主要分野への投資をしつつコスト管理に集中してまいりました。力強い資本の創出により、株主への分配を加速させることができます。これは、2025年の目標達成に確固たる自信を与えてくれるものです。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2022年通年と比べて2%の増加となる、2023年通年における57億ユーロの税引前利益の計上を発表しました。収益は、6%増加して289億ユーロとなり、特定項目を除くベース¹では8%の増加となりました。利息以外の費用は、6%増加して217億ユーロとなり、主として営業関連以外のコスト¹が2022年通年の474百万ユーロから増加して11億ユーロとなったことに牽引されました。これらの営業関連以外の項目を除く調整済コストは、効率化施策によるコスト削減が投資関連のコストを一部相殺したことから、3%増加して206億ユーロとなりました。2023年通年の費用収益比率は75%となり、2022年通年と比較して安定していました。

株主への分配の増額

ドイツ銀行は、2024年に、自社株の買戻しおよび配当の両方を前年から50%以上増加させる予定です。当行は、2023年通年において450百万ユーロの自社株の買戻しを完了した後、2024年上半期の完了を目指してさらに675百万ユーロの自社株の買戻しを行うことについて、監督当局の承認を得ています。当行は、2024年5月の年次株主総会において、2023年の配当を、2022年の1株当たり0.30ユーロから増配して、1株当たり0.45ユーロとなる900百万ユーロとすることを推奨する予定です。当行は、2023年10月に資本見通しを30億ユーロ引き上げたことで、2021年から2025年までの会計年度に関して、2022年から2026年にかけて支払う80億ユーロの資本分配目標を上回るができる体制を整えました。当行は、本日、財務目標の達成および配当性向50%を前提として、2025年度に係る予定配当を1株当たり1.00ユーロとする最新の指針を発表しました。

チーフ・ファイナンシャル・オフィサーのジェームス・フォン・モルトケは、次のように述べています。「ドイツ銀行は重要な局面において折返し地点にあります。継続的な投資と規制上の資本要件上げという二つの影響を吸収しながら、成長と資本の増強を図ってまいりました。今後こうしたインパクトは次第に後退し、2025年の目標に向けて前進を加速させる体制は整っています。」

グローバル・ハウスバンク戦略の加速化：2025年の目標への明確な道筋

ドイツ銀行は、2023年通年において、以下のとおりすべての側面でグローバル・ハウスバンク戦略の加速化を進めました。

- **収益の伸び率：**ドイツ銀行は、2021年から2025年までの複合年平均の伸び率（CAGR）の目標について、2022年および2023年の両年に当初の目標を大きく上回ったため、3.5%から4.5%の間から5.5%から6.5%の間へと2パーセント・ポイント引き上げました。当行は、2025年に約320億ユーロの収益を上げることを目指しています。当行は、特にコーポレート・バンク、オリジネーションおよびアドバイザーならびにウェルス・マネジメント等、資本性の低い事業の成長を促進するために投資を行い、これらの事業でリレーションシップ・マネージャーを増員しました。また、当行は、ヌミスの買収を完了したことで、英国での当該戦略が加速すると考えています。運用資産は2023年通年において1,150億ユーロ増加し、これがプライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの今後の収益成長を牽引すると見込んでいます。
- **業務効率：**ドイツ銀行は、2023年通年において、25億ユーロの業務効率化プログラムをさらに進展させました。2023年末現在、業務効率化施策の完了により実現したまたは見込まれる費用節減は13億ユーロに達し、現在までに実現した費用節減は、2023年通年の約350百万ユーロを含め約900百万ユーロとなりました。当行は、アプリケーションの廃止および業務モデルの改善等のインフラおよび技術効率に関する施策、ドイツにおける当行のプラットフォームの最適化ならびに簡素化されたワークフローおよび自動化を含む前後のプロセスの再設

計によって、当該プログラムの残り 16 億ユーロの費用節減が促進されると見込んでいます。これらの施策の大部分は、2025 年の調整済コストのランレートを反映される見込みです。当該施策により、主に非顧客対応業務の分野で約 3,500 人分の職務が削減されると予想されています。当行は、調整済コストの四半期ランレートの目標を 50 億ユーロとしており、2025 年には総コスト約 200 億ユーロでの運営を目指しています。

- **資本効率**：ドイツ銀行は、2023 年末までに 130 億ユーロのリスク・ウェイトド・アセット (RWA) の削減を達成し、2025 年までに 250 億ユーロから 300 億ユーロの RWA 効率化を目指す目標のほぼ半分に達しました。これには、主に証券化取引に起因する、2023 年第 4 四半期のさらなる 30 億ユーロの削減が含まれていました。これらの施策は、力強い有機的資本の創出とともに、当行の CET1 比率を 2022 年末の 13.4%から 2023 年末までに 13.7%に引き上げることを可能にしました。ドイツ銀行は、本日、2024 年上半期に 16 億ユーロの資本分配を行うことを発表し、2022 年から 2026 年に支払う株主への資本分配の目標額 80 億ユーロを上回る見込みです。公表された財務目標の達成および配当性向 50%を前提として、当行は、本日、2025 年度に係る予定配当を 1 株当たり 1.00 ユーロとする最新の指針を発表しました。

2023 年通年の利益の推移は営業関連以外の項目およびグローバル・ハウスバンク戦略を反映

税引後利益は 49 億ユーロで、前年から 14%減少しました。これは、2022 年から法人所得税費用が 851 百万ユーロ増加したことを反映しています。2023 年通年の法人所得税費用には、当行の米国事業に関連した 2022 年末における 14 億ユーロの繰延税金資産 (DTA) の評価調整額の増加と比較して、主に英国での好調な業績を継続的に反映した 2023 年末における 10 億ユーロの DTA の評価調整額の増加が含まれています。2022 年はまた、収益源の地理的分散からの恩恵を受けていました。

税引後平均有形株主資本利益率 (RoTE)¹は、2022 年の 9.4%と比較して、7.4%でした。税引後平均株主資本利益率 (RoE)¹は、前年の 8.4%と比較して 6.7%でした。両比率における前年からの推移は、有機的資本の創出および 2022 年と比較して法人所得税費用が増加したことによる総資本の増加を一部反映しています。

2023 年第 4 四半期の税引前利益は、2022 年第 4 四半期と比較して 10%減少し、698 百万ユーロとなりました。前年同四半期からの推移は主に、グローバル・ハウスバンク戦略に関連する営業関連以外の項目を反映しています。つまり、のれんおよびその他無形資産の減損は、すべてがヌミスの買収に関連するのれんの減損費用によるものであり、2022 年の 68 百万ユーロから増加して 233 百万ユーロとなりました。さらに、2022 年第 4 四半期には、イタリアにおけるドイチェ・バンク・ファイナンシャル・アドバイザーズの売却益 305 百万ユーロが含まれています。

2023 年第 4 四半期の純利益は、前年同四半期から 28%減少し、14 億ユーロとなりました。前年同四半期からの推移は主に、前述の営業関連以外の項目および前年同四半期と比較して DTA の評価調整額が減少したことを反映しています。2023 年第 4 四半期の税引後 RoTE¹は 8.8%、税引後 RoE¹は 7.9%となりました。

収益：継続的な業績向上が 2021 年から 2025 年までの CAGR 目標の引上げを支える

2023 年通年の**純収益**は、前年から 6%増加して 289 億ユーロとなり、特定項目を調整したベースでは 8%の増加となりました。かかる項目には、前年のイタリアにおけるドイチェ・バンク・ファイナンシャル・アドバイザーズの売却益 305 百万ユーロおよび 2022 年のサル・オープンハイムに係るワークアウト業務からの収益 125 百万ユーロが含まれています (2023 年においては、いずれも生じていません。)。かかる項目はいずれも、プライベート・バンクにおいて生じたものでした。さらに、インベストメント・バンクにおける債務評価調整 (DVA) は、2022 年通年の 49 百万ユーロの利益に対して、2023 年通年には 47 百万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2021 年からの複合年平均収益の伸び率は 6.6%となり、2021 年から 2025 年までに 3.5%から 4.5%の間としていた当行の当初の目標を大きく上回りました。**2023 年第 4 四半期の純収益**は、前年同四半期から 5%増加して 67 億ユーロとなり、主に前述の前年同四半期の売却益といった特定項目を除くベースでは 10%の増加となりました。

- 2023 年通年の**コーポレート・バンクの純収益**は、前年から 22%増加し、77 億ユーロとなりました。好調な純利息収益および継続的な価格統制により、すべての事業において前年から 2 桁の増加となりました。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 14%増加して 44 億ユーロ、機関投資家向けサービスの収益は 20%増加して 19 億ユーロおよびビジネス・バンキングの収益は 55%増加して 14 億ユーロとなりました。**2023 年第 4 四半期**におけるコーポレート・バンクの収益は、前年同四半期から 9%増加して 19 億ユーロとなりました。この増加は、堅調な預金基盤ならびにフィーおよび手数料収益の増加に支えられた良好な金利環境および価格統制の継続を反映しています。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 2%増加して 11 億ユーロとなった一方、機関投資家向けサービスの収益は 12%増加して 495 百万ユーロおよびビジネス・バンキングの収益は 25%増加して 364 百万ユーロとなりました。
- 2023 年通年の**インベストメント・バンクの純収益**は、前年から 9%減少して 92 億ユーロとなり、前述の DVA による影響を除くと 8%減少しました。債券および為替 (FIC) の収益は、例外的に高水準であった前年から 11%減少して 80 億ユーロとなりました。外国為替、金利およびエマージング・マーケットにおける収益は、ボラティリティおよび市場活動の水準が低下したことを反映して、著しく減少しました。この減少は、クレジット・トレーディングの力強い成長により一部相殺されました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、前年のレバレッジド・デット・キャピタル・マーケットにおける時価評価損が生じなかったことにより、主に債券オリジネーションが牽引し、前年から 25%増加して 12 億ユーロとなりました。これは、業界活動の非常に低い水準を反映したアドバイザーの収益の 38%の減少を上回りました (出所：ディールロジック)。**2023 年第 4 四半期**におけるインベストメント・バンクの収益は、前年同四半期から 10%増加しました。FIC の収益は、前年同四半期の好調な水準から 1%増加して 15 億ユーロとなりました。クレジット・トレーディングの収益は、不良債権業務およびフロー・ビジネスの改善により著しく増加した一方、エマージング・マーケットの力強い成長は、アジアにおける顧客取引の増加により牽引されました。これは、前年同四半期では高水準であった金利および外国為替の収益が減少したことにより、一部相殺されました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、56%増加して 305 百万ユーロとなりました。この増加は、前年生じたヘッジ損失が生じなかったことおよび業界の手数料プールが部分的に回復したことの恩恵を受けて、レバレッジド・デット・キャピタル・マーケットが改善したことを主に反映した債券オリジネーションの収益によるものでした (出所：ディールロジック)。
- 2023 年通年の**プライベート・バンクの純収益**は、前年から 5%増加して 96 億ユーロとなり、前述のインターナショナル・プライベート・バンクに計上された特定項目を調整したベースでは 10%増加しました。純金利差益の上昇に牽引された預金商品の増収は、契約および規制が変更されたことならびにドイチェ・バンク・ファイナンシャル・アドバイザーズの売却後に収益が生じなかったことにより減少した手数料およびフィー収益を上回りました。プライベート・バンク (ドイツ) の収益は、14%増加して 61 億ユーロとなった一方、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は 8%減少し、特定項目を除くベースでは 3%増加しました。2023 年通年の運用資産は、400 億ユーロ増加して 5,590 億ユーロとなり、これは主に、290 億ユーロの純資金流入によるものでした。**2023 年第 4 四半期**のプライベート・バンクの純収益は、前年同四半期から 4%減少して 24 億ユーロとなり、特定項目を除くベースでは 9%増加しました。プライベート・バンク (ドイツ) の収益は、10%増加して 15 億ユーロとなった一方、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、21%減少して 907 百万ユーロとなり、特定項目を除くベースでは 8%増加しました。運用資産は、2023 年第 4 四半期において 120 億ユーロ増加しました。この増加は、主に預金キャンペーンの成功を反映した 70 億ユーロの純資金流入によるもので、16 四半期連続の純資金流入となりました。
- 2023 年通年の**アセット・マネジメントの純収益**は、前年から 9%減少し、24 億ユーロとなりました。マネジメント・フィーの 6%の減少は、運用報酬のわずかな増加を上回りました。2023 年通年の運用資産は、750 億ユーロ増加して 8,960 億ユーロとなり、これにはパッシブ運用業務、キャッシュ運用業務およびマルチアセット運用業務の商品による 280 億ユーロの純資金

流入および 50 億ユーロの ESG 資産²が含まれていました。**2023 年第 4 四半期**におけるアセット・マネジメントの収益は、前年同四半期から 5%減少し、580 百万ユーロとなりました。マネジメント・フィーは、純資金流出および不動産評価の低下によるオルタナティブのフィーの減少を反映して 3%減少した一方、その他の収益は、投資収益の減少および資金調達費用の増加によるマイナスの影響を受けました。これらの減少は、運用報酬の 36%の増加を上回りました。2023 年第 4 四半期の運用資産は、パッシブ運用業務およびキャッシュ運用業務が牽引した 110 億ユーロの純資金流入を含め、370 億ユーロ増加しました。

利息以外の費用：主要分野における継続的なコスト管理および投資

2023 年通年の**利息以外の費用**は、前年から 6%増加し、217 億ユーロとなりました。かかる増加は、主に営業関連以外のコストが 2022 年通年の 474 百万ユーロから増加して 11 億ユーロとなったことを反映したもので、主に当行のグローバル・ハウスバンク戦略に関連するものです。2023 年通年の営業関連以外のコストの前年からの増加は、主に、再編費用および退職費用が、2022 年通年は 8 百万ユーロの戻入れであったのに対して 566 百万ユーロとなったこと、ならびにのれんおよびその他無形資産の減損が、ヌミスに関連するのれんの減損費用により、2022 年通年の 68 百万ユーロから増加して 233 百万ユーロとなったことによるものです。営業関連以外の項目を除く**調整済コスト**は、3%増加して 206 億ユーロとなりました。事業成長、統制および効率化施策への投資は、前述の当行の業務効率化プログラムによる節減の実現によって一部相殺されました。

2023 年第 4 四半期の利息以外の費用は、前年同四半期から 5%増加して 55 億ユーロとなりました。かかる推移は、前述の再編費用および退職費用ならびにヌミス関連ののれんの減損を反映したもので、2023 年第 4 四半期における訴訟損失引当金の戻入れにより一部相殺されました。2023 年第 4 四半期の調整済コストは、9%増加して 53 億ユーロとなり、将来的に発生が見込まれない多数の例外的項目が含まれていました。

2023 年末現在、**従業員**（常勤相当）は、2023 年第 4 四半期において従業員（常勤相当）が 871 名増加し、90,130 名となりました。かかる増加には、ヌミスからの 292 名の従業員（常勤相当）および外部の従業員の内部雇用に関連する 310 名の従業員（常勤相当）が含まれました。これらの雇用は、その他の雇用と合わせて、2023 年第 4 四半期における離職者を上回りました。

信用損失引当金は引き続き通年の指針に沿った水準を維持

2023 年通年の**信用損失引当金**は、2022 年通年の 12 億ユーロから増加して 15 億ユーロとなり、貸出平均残高に対する割合は、当行の指針をわずかに上回り、31 ベースポイントとなりました。これは、2023 年通年において、マクロ経済状況および金利情勢が信用ポートフォリオの一部に及ぼす厳しい影響を反映するものです。

2023 年第 4 四半期の信用損失引当金は、2023 年第 3 四半期の 245 百万ユーロから増加し、488 百万ユーロとなりました。2023 年第 3 四半期からの推移は、2023 年第 3 四半期にモデル関連の調整が生じなかったことを一部反映したものです。正常債権（ステージ 1 およびステージ 2）に対する引当金は、2023 年第 3 四半期は主にモデルに起因して 101 百万ユーロの引当金の戻入れであったのに対し、30 百万ユーロとなりました。一方、不良債権（ステージ 3）に対する引当金は、2023 年第 3 四半期は 346 百万ユーロであったのに対し、457 百万ユーロとなりました。これは、主にプライベート・バンクおよびコーポレート・バンクにおける引当金の増加が、インベストメント・バンクにおける引当金の減少により一部相殺されたことによるものです。プライベート・バンク（ドイツ）におけるステージ 2 に対する引当金は、ポストバンクの統合による 28 百万ユーロの業務受注残高の影響を引き続き受けており、これは今後の四半期で部分的に回復する見込みです。

強固な資本創出が株主配当の 50%増を支える

普通株式等 Tier1 (CET1) 資本比率は、2022 年末現在の 13.4%から 2023 年末現在には 13.7%に上昇しました。有機的資本の創出は、2023 年通年の配当金、自社株の買戻し、規制上の RWA インフレおよ

び事業成長の複合的な影響を上回りました。ドイツ銀行のグローバル・ハウスバンク戦略の加速化の一環である資本効率化施策により、2023年通年において130億ユーロのRWA削減となりました。

2023年第4四半期のCET1比率は、2023年第3四半期末の13.9%からわずかに低下して13.7%となりました。これは、2023年第4四半期の有機的資本の創出が、配当金および自社株の買戻しの控除ならびに繰延税金資産の規制上の控除により相殺されたためです。2023年第4四半期において、ドイツ銀行は、450百万ユーロの2023年自社株の買戻しプログラムを計画どおり完了しました。2023年通年の配当金および自社株の買戻しによる株主への分配金総額は、2022年通年と比べて50%増配の10億ユーロ超となり、2022年通年および2023年通年の累積分配額は18億ユーロとなりました。

レバレッジ比率は、2023年第3四半期の4.7%から低下して2023年第4四半期では4.5%となりました。2023年第3四半期からの推移は、預金の増加による流動性準備金の増加が一因となり、主にレバレッジ・エクスポージャーがわずかに増加したことを反映しています。

流動性および資金調達力

2023年第4四半期末現在の**流動性準備金**は、2023年第3四半期末現在の2,450億ユーロから増加して、2,610億ユーロとなりました。このうち、質の高い流動性資産は2,190億ユーロとなり、2023年第3四半期末現在の2,100億ユーロから増加しました。流動性カバレッジ比率は140%となり、規制要件である100%を上回り、超過額は620億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である115%から120%をわずかに上回る121%となり、超過額は要求水準を上回り1,090億ユーロとなりました。

2023年末現在の**預金**は、2023年第4四半期において110億ユーロ増加、2023年下半期においては290億ユーロ増加して6,220億ユーロとなり、2022年末の水準をわずかに上回りました。

サステナブル・ファイナンス：取引高²は4年で2,790億ユーロに到達

2023年第4四半期の**環境・社会・ガバナンス（ESG）関連ファイナンスおよび投資の取引高²**は140億ユーロ（DWSを除きます。）となり、2020年1月1日以降の累積取引高は2,790億ユーロ（2023年の640億ユーロを含みます。）となりました。

2023年第4四半期におけるドイツ銀行の各事業部門は、以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は30億ユーロとなり、2020年1月1日以降のコーポレート・バンクの累積取引高は530億ユーロとなりました。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高は80億ユーロとなり、2020年1月1日以降の累積取引高は1,670億ユーロとなりました。
- **プライベート・バンク**：ESG運用資産および新規貸出しの増加は30億ユーロとなり、2020年1月1日以降の累積取引高は590億ユーロとなりました。

2023年第4四半期に、ドイツ銀行は、2050年までに排出量ネットゼロを達成するための今後のロードマップをまとめた初期移行計画を発表しました。さらに、当行は、自然関連リスクを評価し、生物多様性の損失から回復するという課題に結びつく新たな金融商品の特定を支援することを目的とした、新たな自然諮問委員会の設立を発表しました。また、ドイツ銀行は、海洋保護支援を目的とした、国連が支援するファイナンス・コミットメントである#BackBlueに参加した最初の銀行となりました。当行は、ドバイで行われた国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）で複数のイベントを開催し、そのうちのひとつはドイツの産業企業6社とのパートナーシップによるものでした。ドイツ銀行は、2023年第4四半期において、ネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）不動産ワーキング・グループ

の共同主幹事を務め、「Climate Target Setting for Real Estate Financing (不動産ファイナンスのための気候目標設定)」と題するエモーキング・プラクティス・ペーパーを発表しました。

ドイツ銀行のサステナビリティ戦略、方針、コミットメントおよび活動の詳細は、<http://www.db.com/sustainability> から入手可能です。

グループ業績概要

特記表示のない限り 単位:百万ユーロ	2023年 12月31日に 終了した 3カ月間	2022年 12月31日に 終了した 3カ月間	変動額	増減 (%)	2023年 12月31日に 終了した 12カ月間	2022年 12月31日に 終了した 12カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	6,658	6,315	343	5	28,879	27,210	1,669	6
内:								
コーポレート・バンク (CB)	1,911	1,760	151	9	7,716	6,337	1,379	22
インベストメント・バンク (IB)	1,837	1,675	161	10	9,160	10,016	(856)	(9)
プライベート・バンク (PB)	2,395	2,506	(111)	(4)	9,575	9,153	422	5
アセット・マネジメント (AM)	580	609	(29)	(5)	2,383	2,608	(225)	(9)
コーポレートおよびその他 (C&O)	(65)	(236)	171	(73)	45	(904)	949	N/M
信用損失引当金	488	351	137	39	1,505	1,226	280	23
利息以外の費用	5,472	5,189	283	5	21,695	20,390	1,305	6
税引前利益(損失)	698	775	(77)	(10)	5,678	5,594	84	2
利益(損失)	1,429	1,978	(549)	(28)	4,892	5,659	(767)	(14)
ドイツ銀行株主に帰属する 利益(損失)	1,260	1,803	(542)	(30)	4,212	5,025	(813)	(16)
普通株式等 Tier1 資本比率 ¹	13.7%	13.4%	0.4ppt	N/M	13.7%	13.4%	0.4ppt	N/M
レバレッジ比率 ¹	4.5%	4.6%	(0.0)ppt	N/M	4.5%	4.6%	(0.0)ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されています。

¹ 期末現在

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、以下の「GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について」および 2023 年第 4 四半期補足財務データ (英文) の 15 頁から 20 頁をご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、2021 年 5 月 20 日開催のドイツ銀行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定に従い、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020 年 1 月 1 日から当四半期末までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、サステナブル・ファイナンスおよび当四半期末現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWS により別個に報告される、DWS の ESG 運用資産は含まれません。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引を「Sustainable Financing framework - Deutsche Bank Group (サステナブル・ファイナンスのフレームワークドイツ銀行グループ)」(英文) (<https://investor-relations.db.com/> から入手可能です。) において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントでは、DWS が、関連法規 (規則 (EU) 2019/2088-SFDR を含みます。)、市場標準および社内開発を考慮して、独自の ESG 商品分類フレームワーク (以下「ESG フレームワーク」といいます。) を 2021 年に導入しました。ESG フレームワークについては、DWS の 2021 年の年次報告書 (英文) の「当行の商品—主な概要/ESG 商品分類フレームワーク」の表題のもとで詳しく記載されており、<https://group.dws.com/ir/reports-and-events/annual-report/> から入手可能です。2023 年第 4 四半期において、ESG フレームワークの変更はありません。DWS は、今後策定される規制および市場実務に応じて ESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。

本リリース記載の数字はすべて暫定的かつ未監査です。ドイツ銀行は、2024 年 3 月 14 日に、2023 年の年次報告書および Form 20-F を公表する予定です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資、資産運用の商品およびサービスならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えおよび予想ならびにその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。したがって、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報または将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。したがって、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2023年3月17日付Form 20-Fの「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行の業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、2020年以降、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付固定金利モーゲージの適用（以下「EUカーブアウト」といいます。）が含まれます。EUカーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2023年12月31日に終了した3カ月間について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に19億ユーロ、利益に13億ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2022年12月31日に終了した3カ月間について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に304百万ユーロ、利益に227百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2023年12月31日に終了した12カ月間について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に23億ユーロ、利益に16億ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2022年12月31日に終了した12カ月間について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に147百万ユーロ、利益に105百万ユーロのプラスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EUカーブアウトを伴うIAS第39号を用いて報告しています。2023年12月31日に終了した12カ月間について、EUカーブアウトの適用は、CET1資本比率に約43パーセントポイントのマイナスの影響をもたらし、2022年12月31日に終了した12カ月間については、約5パーセントポイントのプラスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EUカーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP以外の財務的測定尺度とは、当行の過去もしくは将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接的に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行のGAAP以外の財務的測定尺度およびこれと最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

最も直接的に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

調整済税引前利益（損失）、営業関連以外のコストを除く税引前利益（損失）	税引前利益（損失）
各部門におけるドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、各部門におけるドイツ銀行株主およびその他の資本構成要素に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する調整済利益（損失）、営業関連以外のコストを除くドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）	利益（損失）
特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益	純収益
調整済コスト、通貨換算の影響を調整したベースでのコスト、営業関連以外のコスト	利息以外の費用
営業関連以外のコストを除く費用収益比率	利息以外の費用に基づく費用収益比率
純資産（調整済）	資産合計
有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額	株主資本合計（帳簿価額）
税引後平均株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、税引後平均有形株主資本利益率（AT1証券のクーポン控除後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）、調整済税引後平均有形株主資本利益率（ドイツ銀行株主に帰属する調整済利益（損失）に基づく）、営業関連以外のコストを除く税引後平均株主資本利益率、営業関連以外のコストを除く税引後平均有形株主資本利益率	税引後平均株主資本利益率
基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産	流通株式1株当たり資産

特定項目を除く収益は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲させてしまう可能性のある特定収益項目を指し、IFRSに基づく純収益を調整して計算されます。除外項目は、債券の評価調整額（DVA）および本質的に1回限りの項目または損益の影響が特定の期間に限定される関連取引もしくは事象のポートフォリオに属する重要な取引もしくは事象です。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコストは、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i)のれんその他の無形資産の減損、(ii)正味の訴訟費用ならびに(iii)再編費用および退職費用（併せて**営業関連以外のコスト**と総称します。）を控除して計算されます。